

清末民初ドイツ語圏中国法学初考

西, 英昭
九州大学大学院法学研究院 : 教授

<https://doi.org/10.15017/7162072>

出版情報 : 法政研究. 90 (3), pp.111-132, 2023-12-25. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :

清末民初ドイツ語圏中国法学初考

西 英 昭

はじめに

- 一 礼法論争——Harald Gutherz
 - 二 青島特別高等専門學堂——Kurt Romberg 他
 - 三 通訳・外交官と法学研究——Heinrich Betz 他
- おわりに

はじめに

本稿は清末民初期にドイツ語で発表された中国法研究の概観を試みるものである。勿論、清末以前から既にドイツ語圏において中国学の豊饒な展開を見ることが出来、法制史においても早期にはJohann Heinrich Plath (1802-1874) ⁽¹⁾による研究、⁽²⁾

(1) 日本語で読めるものとしてはヘルベルト・フランケ述 (ヴィルフリート・シュルテ譯)「ドイツシナ學の歴史」(東京支那學報11・1965)、西脇常記「ドイツ中国学」(中国21 23・2005) などがある。最近の詳細な分析としてHans van Ess, History of Pre-Modern Chinese Studies in Germany, in: *Journal of Chinese History* (2022) (Published online by Cambridge University Press: 26 September 2022, DOI: <https://doi.org/10.1017/jch.2022.4>) 参照。なおドイツ語で発表された中国法関連文献の英語解説付き目録としてFrank L. Gniffke, German writings on Chinese law, in: *Osteuropa-Recht* 15-8, 1969 (これはHarvard Law School of the Studies in Chinese law, no. 12としてリプリント版も出ている) 参照。文献案内・人物辞典としてHartmut Walravens, Sinologie, in: Jürgen Elvert, Jürgen Nielsen-Sikora (Hg.), *Kulturwissenschaften und Nationalsozialismus*, Stuttgart: Franz Steiner Verlag, 2008がある。

(2) 履歴についてはHerbert Franke, *Zur Biographie von Johann Heinrich Plath (1802-1874)*, München: Verlag der Bayerischen Akademie der Wissenschaften, 1960参照。日本語ではヘルベルト・フランケ述 (ヴィルフリート・シュルテ譯)「ドイツシナ學の歴史」(東京支那學報11・1965) に紹介がある。幅広く中国学を手掛けた彼の法制史に関する著作としてJohann Heinrich Plath, *Ueber die Verfassung und Verwaltung China's: unter den drei ersten*

さらにはJosef Kohler (1849-1919)⁽³⁾による研究を見ることが出来る。その後膠州湾租借地の獲得(1898年)や外交関係の展開により青島や北京に実際に足を踏み入れた人々によって、中国法研究にはさらに新しい要素が付け加えられるに至るが、以下ではその過程を近年進捗著しい先行研究によりつつ瞥見することとしたい。

一 礼法論争——Harald Gutherz

清朝末期に近代的法典編纂の成果である大清新刑律を巡って争われた所謂「礼法論争」において、Harald Gutherz (1880-1912)が論争に参加していたことが知られている。かの江庸が「青島特別高等學堂教員徳人赫氏、亦起而附和之〔保守派・勞乃宣を指す〕。赫氏之論、至爲幼稚、亦似非由衷之言(赫氏云、余見中國自置本國古先哲王良法美意於弗顧、而專求之於外國、竊惜之、於勞氏之議、幾無不贊成)⁽⁴⁾」と相当低く評価したためか旧来あまり取り扱われて来なかったが、近年に至り中国で陸続と研究が現れ、その人となり⁽⁵⁾が明らかとなっている。それら先行研究によれ

Dynastien, München: Verlag der k. Akademie, 1864やJohann Heinrich Plath, *Gesetz und Recht im alten China nach chinesischen Quellen*, München: k. Akademie, 1865等がある。

- (3) 履歴についてはbearbeitet von Arthur Kohler; unter Mitwirkung von Victoria Eschke, *Josef Kohler- Bibliographie*, Berlin: W. Rothschild, 1931、牧野英一「故ヨゼフ・コーラー教授に就て」(法學協會雜誌38-11・1920)参照。中国法制史に関する彼の作品にJosef Kohler, *Das Chinesische Strafrecht*, Würzburg: Druck & Verlag der Stahel'schen Univers.- Buch- & Kunsthandlung, 1886、Josef Kohler, Aus dem chinesischen Civilrecht, in: *Zeitschrift für die vergleichende Rechtswissenschaft*, 6-2, 1886、Josef Kohler, Ueber das chinesische Recht, in: *Rechtsvergleichende Studien über islamitisches Recht, das Recht der Berbern, das chinesische Recht und das Recht auf Ceylon*, Berlin: Cral Heymanns Verlag, 1889、Josef Kohler, Das chinesische Strafgesetzbuch, in: *Zeitschrift für die vergleichende Rechtswissenschaft*, 18-1, 19-2/3, 20-1, 1905-1907、Josef Kohler, Chinesisches Recht, in: von Josef Kohler und Leopold Wenger, *Allgemeine Rechtsgeschichte*, Leipzig: Teubner, 1914等を見ることが出来る。また特に岡松参太郎の『臺灣舊慣制度調査一斑』(臨時臺灣土地調査局・1901)の英訳本*Provisional report on investigations of laws and customs in the Island of Formosa*, printed at the "Kobe Herald" Office, [1902]への反応としてJosef Kohler, Ein Japaner über Formosa, in: *Zeitschrift für vergleichende Rechtswissenschaft*, 16, 1903(原載は*Der Tag (August Scherl)*, nr. 583, 13, Dec. 1902)がある。なおKohlerと日本の関係について石部雅亮「明治期の日本法学の国際的ネットワーク」(早稲田大学比較法研究所編『日本法の国際的文脈』(成文堂・2005)所収)参照。
- (4) 江庸「五十年來中國之法制」(申報館編輯『最近之五十年』(申報館・1923)所収)8頁。句読点筆者、また〔 〕は筆者補。
- (5) 王健「德国法在中国传播的一段逸史——从青島特別高等专门学堂说到赫善心和晚清修律」(比較法研究・2003年第1期)、陈新宇「礼法论争中的冈田朝太郎与赫善心——全球史视野下的晚清

ばGutherzはWien大学に法学を学び、1903年に博士学位を取得、裁判所での勤務を経て1906年にこれを辞し、BerlinのFranz von Liszt（1851-1919）の下で学んだ。後に礼法論争で対峙することとなる岡田朝太郎とは同門ということになる。その後Gutherzは青島特別高等専門學堂へ着任している。

Gutherzが中国法に関して残したテキストとしてはともに『新刑律修正案彙録』（（清）勞乃宣撰『桐鄉勞先生遺稿』（桐鄉盧氏・[1927]）所収）に収録される「德國法科進士赫善心氏與蔣員外楷問答」及び「德儒赫氏中國新刑律論」、さらにはドイツ語文献であるが*Kiautschou-Post*（山東彙報）4. Jahrgang, No.6, 1911.2.12附録のDie Welt des Ostensに掲載のDr. Jur. Harald Gutherz, Ueber zwei Vorschläge zum Entwurfe eines chinesischen Strafgesetzbuch〔大清新刑律草案への二つの提議⁽⁶⁾〕が知られている。

Gutherzの主張については既に黄礼登らの先行研究に詳しいので概略のみ紹介するに留めるが、Gutherzは特に「大清新刑律草案への二つの提議」において、一国の刑法はその国の社会的状況特に道徳に立脚すべきであり、治外法権撤廢の為といった二次的な要素の介入は許されるべきでないとする。また伝統的な中国の律例を高く評価し、法典編纂の基礎として大清律例を放棄してみたところでうまくいくはずはなく、結局はそこへ帰って来ざるを得ないとし、他方欧州内の様々な道徳が次第に統合されたように、中国の道徳的基盤と欧州のそれとの違いも全く架橋不可能なものではないとする。さらに清朝中国社会は各成人市民の自己決定ではなく家族の長への服従を基本としており、その在り方に従った法制度が必要とされること、また女性の婚外同棲や婚外性交渉といった問題をどう処理するかは欧州でも過去それぞれの道徳的根拠により様々な対応が採られたこと等を指摘している。

以上の立場は、恐らくは清朝へも提出されたと思われる『德意志帝國新刑律草案』（青島特別高等専門學堂・1910）冒頭のGutherzによる序文に「有周備之預考、然後有精詳之條律。修律者之預考、即研究本國已過及現行之法律、洞達法律之利弊、

修律」（华东政法大学学报・2016年第4期）、黄礼登「礼法论争中的失踪者：赫善心的生平与思想」（华东政法大学学报・2017年第2期）、雷勇「清末修律的旁观者：赫善心与《中国新刑律论》」（政法论坛37-4・2019）等参照。

(6) 王健编『西法东渐：外国人与中国法的近代变革』（译林出版社・2020）に「赫善心：关于中国刑律草案的两个建议（1911年）」として中国語訳が収録されているが、ドイツ語原文の参照を強く推奨する。

通悉國民之性質、是其所不容失之首務也。蓋每新出律、惟完善者、方能速通行民間、惟從國民性質所修者、方能普及、爲國民所遵循。欲明見國民之性質、苟能徐觀其需要、細察其舉動、則其性質顯然畢露。此觀察一事、爲完備法學中最重之一課也。…」と説かれる心構え、さらには「著名法律家早已指明、以天下各國、雖法律各殊、而究其指歸、無不同趨一轍、至法律之發達、可推之天下各國、並可視天下各國、如一家之支派焉…」との立場とも共通するものが窺える。

近年ではGutherzのこれらの主張が「幼稚」なものではなく、一定の学術的信念をもって表明されたものであることが指摘され、また日本法の知識をある程度得た上での意見表明であった可能性も指摘されている⁽⁷⁾。ただGutherzの主張を仔細に読み込んでゆくにはテキストはあまりにも短く、不明の点も多い。Gutherzの論によって礼法論争は「而守舊者。則謂語出西人。大足張其旗鼓。新律幾有根本推翻之⁽⁸⁾勢。」となった一方で、Gutherzは未来永劫中国は旧来の道徳のままで良いと言っているわけでもない。欧州内の道徳が統合されるに従って属人的な法適用が無くなっていく様子、農業社会から工業社会への遷移と共に変わりゆく家族や個人の在り方への説明などからは、半ば進化論的な発想すら読み取ることも出来、中国もまた変化してゆけばその変化した状況下での「道徳」に拠って法制を立てるべきとしているようにも見える。以上はいずれも推論に過ぎないが、であればこそGutherzの立場を軽々に決めつけるのは憚られよう。

これらに関連して興味深いのは岡田朝太郎の動向である。日本法の知識源として先行研究が挙げた*Das Strafrecht der Aussereuropäischen Staaten*〔欧州外各国の⁽⁹⁾刑法〕では確かにEmil Krebs (1867-1930) が中国、Ludwig Hermann Loenholm

(7) Robert Heuser, Beginn eines Jahrhundertprojekts: Die Rechtsreform unter der Späten Qing-Dynastie (1903-1911), in: *Zeitschrift für Chinesisches Recht*, 15-3, 2008, S. 205参照。後にRobert Heuser, *Grundriss der Geschichte und Modernisierung des chinesischen Rechts*, Baden-Baden: Nomos, 2013にも収録されている(当該箇所は150-151頁)。なお近年ドイツでは同書の他にもSimon Dewes, *Das Verhältnis von Eltern und Kindern in der chinesischen Familienrechtsgesetzgebung*, Tübingen: Mohr Siebeck, 2020やMatthias Veicht, *Rezeption und Zivilrechtskodifikation in China seit 1900*, Tübingen: Mohr Siebeck, 2022など中国近代法史に関わる著作が相次いでいる。

(8) 黄礼登「礼法论争中的失踪者：赫善心的生平与思想」(华东政法大学学报・2017年第2期) 165-166頁参照。

(9) 江庸「五十年來中國之法制」(申報館編輯「最近之五十年」(申報館・1923)所収) 8頁。

(10) im Auftrage der Internationalen Kriminalistischen Vereinigung; unter Mitwirkung von B.

(1854- ?) が日本の状況について書いているが、それ以外にも数多くの国の刑法についての紹介があり、岡田が比較刑法の研究に没頭する一つの契機となった可能性の有無、また清国政府がこのうちどれほどの国家について情報を得ていたか、またこの書籍自体を参照していたのか否か等、興味深い問題が次々と発生する。

さらにGutherzが行論上 *Verbrechen und Vergehen wider die Sittlichkeit* [道徳に対する犯罪と軽犯罪⁽¹¹⁾] の参照を促していることも興味深い。同書はドイツにおける刑法改正の議論の中で作成された資料集の一であるが、家庭や性道徳といった清末の礼法論争で扱われた問題が欧州ではどうであったかを知る上で貴重である。同書が実際に清朝の官僚たちの手にわたり参照されたのか、岡田朝太郎は同書を手に取り得たのか、これまた興味は尽きない。

詳細は挙げて将来の研究に委ねざるを得ないが、1900年代初頭、ドイツ・日本ともに既に近代西欧型の刑法典を持ちつつも、ドイツはドイツなりに、日本は日本なりにそれぞれ様々な社会的課題に直面してきた・或いは直面している状況を、近代西洋型の刑法を持たない・或いはこれから持とうとしている清朝がどう捉えたか(独・日が直面している問題を経験・理解し得たのか)、相当に複雑な構造を前提として清末法制史が語られなければならないところに立ち至っているとする事が出来る。

さて、Gutherzと勞乃宣の間を取り持った蔣楷(? - 1912)⁽¹³⁾も清朝末期の法制史を見る上では大変気になる存在である。義和団の乱の際に平原県知県の任にあり『平原拳匪紀事』一卷を記した人物として知られてきたが、実は清末の法学を見る上で見過ごせない業績を残した人物でもある。その著に蔣楷『大清律講義前編』四

Alimena ... [et al]; herausgegeben von Franz von Liszt und Georg Crusen, *Das Strafrecht der Aussereuropäischen Staaten: nebst einem Anhang: Nachträge zum ersten Band: Das Strafrecht der Staaten Europas 1893-1898, (Die Strafgesetzgebung der Gegenwart in Rechtsvergleichender Darstellung, Bd. 2)*, Berlin: Otto Liebmann, 1899.

(11) hrsg. Auf Anregung des Reichs-Justizamtes von Karl Birkmeyer, *Verbrechen und Vergehen wider die Sittlichkeit; Beleidigung; Personenstandsdelikte (Vergleichende Darstellung des deutschen und ausländischen Strafrechts: Vorarbeiten zur deutschen Strafrechtsreform) Besonderer Teil, Bd. 4*, Berlin: O. Liebmann, 1906.

(12) Franz von Liszt, Strafrechtsreform, in: hrsg. Von Paul Laband, *Handbuch der Politik, Bd. 3, Die Aufgaben der Politik; Teil 2*, Berlin und Leipzig: W. Rothschild, 1914, S. 195-202参照。

(13) 翟广顺「蔣楷：洋教案被黜与德华大学堂履职」(青岛职业技术学院学报27-5・2014) 参照。

卷（〔出版者不明〕・1910）があり、また個人の文集である蔣楷『經義亭疑』三卷（荊門蔣氏濟南刊本・1911）にも多く法学の議論を含む文章が収録されており、地方統治を論じた『郷官私議』一卷（〔出版社不明〕・〔刊行年不明〕）もある。こちらも今後の研究が俟たれるところである。

二 青島特別高等専門學堂——Kurt Romberg 他

前述のGutherzも教鞭を執った青島特別高等専門學堂（Deutsch-Chinesische Hochschule）は1909年10月25日に正式開校した独清合作の教育機関であり、その成立交渉に携わったOtto Frankeが経緯を詳細に書き残している他、関係資料が謀樂『青島全書』（青島印書局・〔1912、1914再版〕）に収録されているのが知られているが、近年中国においてこれら基本資料に加えドイツ本国に残された関連資料等も加えて研究が進められている⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾⁽¹⁶⁾。

(14) Otto Franke, Die deutsch-chinesische Hochschule in Tsingtau, ihre Vorgeschichte, ihre Einrichtung und ihre Aufgaben, in: *Marine-Rundschau* 20-12, 1909, S. 1321-1336.

(15) 同書は元々F. W. Mohr, *Handbuch für das Schutzgebiet Kiautschou*, Tsingtau: Deutsch-Chinesischer Druckerei und Verlangsanstalt, W. Schmidt, 1911の中国語版として出版されたものであるが、内容は異なっている。謀樂というのはMohrの音訳であろう。さらに中国語版である『青島全書』は初版（1912年6月序、京都大学人文科学研究所図書所蔵（請求記号：292.212||B-729、但し2023年5月時点で所在不明とのこと）、また（徳）謀樂編『青島全書』（青島出版社・2014）はこの初版の復刻とみられる）から第2版（1914年6月序、拓殖大学図書館所蔵（請求記号：302.22|| ||197）、佐賀県立図書館所蔵（請求記号：Y/292.22/C46/））へと増訂が行われている。両者を合わせ見る必要がある。特に青島特別高等専門學堂について第2版は多くの写真を掲載しかなり詳細な情報を提供している。なお日本語訳に民政部庶務課（関東都督府か？）『青島全書』（民政部庶務課・〔刊行年不明〕、佐賀県立図書館所蔵（請求記号：302.2/MO79）中国語版初版の全訳）、青島軍政署編『青島發達史（青島全書譯）』（青島軍政署・1915、中国語版第2版の抄訳）がある。青島特別高等専門學堂は当時の日本人の間でも高い関心を持たれたようで、田原天南『膠州灣』（滿洲日日新聞社・1914）243～256頁に詳細な紹介がある。他にも山本美越乃『支那に於ける獨逸の經營』（巖松堂書店・1914）37～39頁、栗田元次『膠州灣 獨逸の東洋經營』（赤城正藏・1914）83～86頁にも紹介がある。1～数頁程度の短い紹介は枚挙に暇がない。

(16) 古くは李厚基「試談華德青島特別高等专门学堂的建立及其作用和影响」（赵振攻主编『中德关系史文丛』（中国建设出版社・1987）所収）があり、近年では既に紹介した王健「德国法在中国传播的一段逸史——从青島特別高等专门学堂说到赫善心和晚清修律」（比较法研究・2003年第1期）の他、陆安「试论青島特別高等专门学堂」（青島职业技术学院学报21-4・2008）、翟广顺「青島特別高等专门学堂的建立及其影响」（青島职业技术学院学报24-5・2011）、崔文龙「略论青島特別高等专门学堂的设置与运行」（聊城大学学报（社会科学版）・2014年第3期）、「青島特別高等学堂」（鲁海・鲁勇『青島老校故事』（青島出版社・2016）所収）、李勇「早期高等教育

同学堂には法政科・醫學科・工藝科・農林科が置かれたが、関心を惹かれるのは法政科である。同科は3年の課程で、開講科目としては「民律總則 債權 物權及地權冊法 親屬法 繼承法 商法 商所取引法 期票（手形）法 鐵路法 航海法 著作權律 保護營業法 礦山及森林法 民事訴訟法 刑法 刑事訴訟法 國法 行政法 國際法 經濟學 財政學 社會學 以上各科皆具實驗法」が置かれていたことがわかる。

ここまでは先行研究によって言及されてきたことであるが、以下、これまで十分には紹介されてこなかった同学堂の法制関連の出版物について書誌学的整理を行っておきたい。

まず取り上げられるべきは中徳法政集要叢編（Enzyklopädischer Grundriss der Rechts- und Staatswissenschaften für Chinesen）であろう。甲編（Ser. A）として『國法擇要』・『刑法擇要總則』・『民法總則』・『行政法擇要』・『國際公法』の5点、乙編（Ser. B）として『中國司法錄』1点を確認出来る（末尾【資料1】I参照）⁽¹⁷⁾。

当時の紹介記事によれば⁽¹⁸⁾、中徳法政集要叢編は中国の各法政・法律及びその他の高等学堂に専備し、当該学問を研究する者の自修の用として刊行するとされ、甲編は欧州の法政学、乙編は中国の法政学に取材するものとされている。

甲編5点のうち『國法擇要』・『刑法擇要總則』・『民法總則』の3点がKurt Romberg（1881-1915）⁽¹⁹⁾の手によるものであることが表示されている。Romberg

中外合作办学的历史考察与启示——以青岛特别高等专门学堂为例（山东高等教育・2018年第4期）、Xie Kun（解轍）and Lyu Diandian（吕点点），The Legal Education in Modern China, in: *China Legal Science*, 6-5, 2018参照。ドイツ側の研究としてKlaus Mühlhahn, Der Alltag an der Hochschule in Qingdao: Deutsche, Chinesen und die universitäre Bildung, in: herausgegeben von Hermann J. Hiery und Hans-Martin Hinz, *Alltagsleben und Kulturaustausch: Deutsche und Chinesen in Tsingtau 1897-1914*, Wolfratshausen: Edition Minerva, 1999等参照。

(17) ドイツ語の書名が長いので、中国語書名で表記する。なお『中國司法錄』は書籍自体に表示されていないが、紹介記事にある表記を採った。

(18) 「中徳法政集要叢編」（*Deutsch-Chinesische Rechtszeitung*, 1-2, 1912, S. 32）、「介紹中徳法政集要叢編」（*Deutsch-Chinesische Rechtszeitung*, 2-3, 1912, S. 66-67）参照。

(19) 履歴についてはKurt Romberg, *Die rechtliche Natur der Konzessionen und Schutzbriefe in den deutschen Schutzgebieten*, Berlin: Wilhelm Süsserott, 1909巻末のLebenslaufを参照。またHarriet Edquist, Romberg, Frederick (1913-1992), in: *Australian Dictionary of Biography*, Volume 19, 2021 (<https://adb.anu.edu.au/biography/romberg-frederick-16350>)において、「Frederick Romberg (1913-1992), architect and academic, was born Friedrich Sigmund Hermann Romberg on 21 June 1913 at Tsingtao (Qingdao), China, second child of German

は1881年10月1日Meiningenに生まれ、同地のGymnasiumを卒業後、Genf (Genève)、London、Göttingen、Berlinにて法学を学び、1903年司法官試補 (Referendar) となり、BernauやBerlin=Schönebergの区裁判所、青島膠州湾の帝国裁判所、Berlinの第二地方裁判所、さらには公証・法律顧問官のDr. Gelpckeの下で、また高等裁判所等にも勤務した。1908年試験合格後、Berlin=Schönebergの区裁判所の補助裁判官となり1909年法学博士の学位を取得している⁽²⁰⁾。

また『國際公法』の著者としてErich Michelsen (1879-1948) の名が記されている。彼は1879年6月13日Danzigに生まれ、同地のGymnasiumを卒業後、BerlinのFriedrich- Wilhelms- Universitätにて法学、経済学、中国語を学び、1901年には法学博士の学位を取得、中国語の通訳官試験に合格の後、1911年青島膠州湾へ赴任、1913年7月より青島特別高等専門學堂の講師となっている⁽²¹⁾。

甲編 (Ser. A) の5点は共にドイツ語で、時折中国法への言及も交えながら、標準的な教科書を目途として書かれたものと見受けられる。本文は片面印刷で見開き右側が本文、左側は白紙で書き込み等を行うことが出来るようになっている。末尾には独中対訳の用語辞典が付されている。早期の比較法の作品として位置づけられよう。

parents Kurt Romberg, judge, and his wife Else (Elspeth), née Gilow. His father had joined the German Colonial Office as a judge in the Kiautschou Bay concession in 1911. In September 1913 the family returned to Berlin, just prior to the outbreak of World War I and the reclamation of Tsingtao by the Chinese government. Kurt Romberg volunteered for service and was killed in action near Ypres, Belgium, in May 1915.」とされていることから、第一次世界大戦直前に帰国したものの、第二次イーペル会戦の最中に亡くなったものと見られる。なお中国側の先行研究でKurt RombergとHarald Gutherzが同一人物ではないかと推測するものが見られるが、別人であろう。

(20) 学位論文はKurt Romberg, *Die rechtliche Natur der Konzessionen und Schutzbriefe in den deutschen Schutzgebieten*, Berlin: Wilhelm Süsserott, 1908である。他にKurt Romberg, *Entwurf eines Schutzgebietgesetzes nebst Begründung*, Berlin : Süsserott, [1911] や Kurt Romberg, *Kolonialbeamtengesetz vom 8. Juni 1910*, Mannheim und Leipzig: J. Bensheimer, 1913等の著書が見られる。

(21) 履歴についてはMichelsen, Erich, in: Bearbeiter, Johannes Hürter ... [et al.] ; Herausgeber, Auswärtiges Amt, Historischer Dienst, *Biographisches Handbuch des deutschen Auswärtigen Dienstes: 1871-1945*, Bd. 3, Paderborn: F. Schöningh, 2008, S. 257-258を参照。学位論文はErich Michelsen, *Der Forderungsübergang kraft Gesetzes (cessio legis) in historischer und dogmatischer Darstellung*, Danzig: Julius Sauer, [1901] である。他にErich Michelsen, Grundgedanken des neuen chinesischen Strafrechts, in: *Zeitschrift für die gesamte Strafrechtswissenschaft* 35-4, 1914等の作品がある。

他方、乙編（Ser. B）は大変興味深い著作である。著者Fritz Holzhauserの履歴を明らかにし得ないことを遺憾とするが、『中國司法録』は司法改革の法源（特に法院編制法）、裁判手続きの一般的原则、各裁判所の構造と管轄、検察庁、裁判官及び検察官の職務、司法官庁の人員、監獄制度、司法行政、予算、補論等、清朝末期から中華民国初期にかけての過渡期の詳細な姿を描写している。書名に括弧書きで「山東省への特別な考慮とともに」とあるように、当時ドイツの勢力圏であった山東省の状況を中心として清末民初期の状況に肉薄する大変貴重な史料として見ることも可能である。

以上の中徳法政集要叢編と併せて取り上げられるべきは中徳法律彙覽（Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung）である。現在『中華民國臨時約法・憲法大綱・普魯士國憲法・日本國憲法』・『中國結社集會律・德國結社律』・『中國國籍條例・德國國籍律』・『中國運送章程・德國商律第三冊 第四、六章』・『中國著作權律・德國著作權律』・『中國報律・德國報律』・『德意志國法院編制律・中華民國法院編制法』・『中國府廳州縣地方自治暨選舉各章程・普魯士國區邑章程』・『中華民國國會組織法・普魯士國選舉章程・雅灑士羅來因選舉條例』・『中華民國刑法草案』の10点を確認することが出来る（末尾【資料1】Ⅱ参照）。

これらではまずドイツ側の立法が掲げられ、対応する分野の中国側の立法とそのドイツ語訳（主要法令以外は抄訳が多い）が収録されている。比較法の素材として、乃至は中徳法政集要叢編の補助教材として編まれたものと考えられる。

翻訳者としては既に見たErich MichelsenやFritz Holzhauserに加え、Erich HauerやMax Gerhard Pernitzschの名が見える。順に見ておこう。

Erich Hauer（1878-1936）は1878年6月28日Berlin生まれ、Friedrich-Wilhelms-Gymnasiumを卒業後Friedrich-Wilhelm-Universität Berlin及びEberhard-Karls-Universität Tübingenに法学を学んだ。暫く裁判所等に勤務の後、中国語を学び、⁽²²⁾通訳・外交官として活躍した。後にBerlin大学に教鞭を執り、⁽²³⁾『滿獨辭典』に結実

(22) 履歴についてはErich Haenisch, Erich Hauer (1878-1936), in: *Zeitschrift der Morgenländischen Gesellschaft*, Bd. 107, 1957参照。

(23) Erich Hauer, *Handwörterbuch der Mandschusprache*, Tokyo, Hamburg, Wiesbaden: Deutsche Gesellschaft für Natur und Völkerkunde Ostasiens, Gesellschaft für Natur und Völkerkunde Ostasiens, Kommissionsverlag Otto Harrassowitz, 1952-1955.

するような満洲研究に没頭したため、中国研究者としてのほうが著名かも知れないが、若い頃の訳業として中徳法律彙覽に関わったものと見られる。

Max Gerhard Pernitzsch (1882-1945) は1882年3月9日 Treben (Sachsen-Altenburg) の生まれ、BerlinのSeminar für orientalische Sprachenにて中国語を学び1904年7月学士を取得、1908年7月には法学博士を取得し、通訳官として中国各地で活躍した。一時蘭印にも居住、後1935年よりBerlinのSeminar für orientalische Sprachenにて教鞭を執った。⁽²⁴⁾ これまた若い頃の訳業として関わったものと見られる。

一連の著作中、『德意志國法院編制律・中華民國法院編制法』については、『中國司法録』の補編とも言うべき位置にあることがKurt Rombergによる序言にて言明されている。同書ではドイツのGerichtsverfassungsgesetz(裁判所構成法、1877年)が掲げられた後、中国側の対応法令として法院編制法は勿論のこと、京師高等以下各級審判廳試辦章程、檢察廳調度司法警察章程、補訂高等以下各級審判廳章程、推廣訴訟狀紙通行章程、法官考試任用暫行章程、同施行細則、法院書記官考試任用暫行章程、承發吏考試任用章程、承發吏職務章程、審判廳及檢察廳辦事章程、直省提法司衙門及各級審判廳畫一經費暫行章程、各章提法使官制、考用提法司屬官章程、提法司辦事畫一章程のドイツ語訳(但し法院編制法等主要法例以外は抄訳)、並びに中国語の法文原文が収録されている。公報等との突合作業は別途必要になるけれども、当時の法令集としても用いることが出来、特に主要法令集には登場してこないような実務的な章程類まで広く収録されているのは貴重である。『中國司法録』がこれら法文の分析を踏まえたものであることも留意されて然るべきであろう。

(24) 履歴についてはPernitzsch, Max Gerhard, in: Bearbeiter, Johannes Hürter ... [et al.]: Herausgeber, Auswärtiges Amt, Historischer Dienst, *Biographisches Handbuch des deutschen Auswärtigen Dienstes: 1871-1945*, Band 3, Paderborn: F. Schöningh, 2008, S. 450-451参照。学位論文はGerhard Pernitzsch, *Verursachung und Verschuldung als Voraussetzungen der Schadenshaftung nach Reichsrecht*, Inaug.-Diss. - Universität Leipzig, 1907と見られる。蘭印滞在中に水滸伝の翻訳に関わったことにつきHartmut Walravens, Die Übersetzung von Kapitel 1 des Shuihu Zhuan [水滸傳] von Max Gerhard Pernitzsch (1929), in: *Monumenta Serica* 66-1, 2018参照。その他の作品にM. G. Pernitzsch und H. Tittel, *Chinesische Buchhaltung*, Tokyo: Verlag der Deutschen Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens, 1927, Max Gerhard Pernitzsch, *China*, Berlin: Junker und Dünnhaupt, 1940, Max Gerhard Pernitzsch, *Die Religionen Chinas*, Berlin: De Gruyter, 1940等がある。

さて、学堂法政科の言わば機関誌として刊行されたのが *Deutsch-Chinesische Rechtszeitung*（中徳法報）である。同一記事をドイツ語・中国語で収録しているのが特徴的である。記事内容については【資料1】Ⅲに一覧を掲げておいたので参照されたい。当時の紹介記事⁽²⁵⁾に拠れば、同誌はドイツ本国でも発売されており、創刊から第8号まで Kurt Romberg が編集の任にあったようである。現在9/10号までを確認し得たが、その後は第一次世界大戦の勃発とともに停刊となったものと推定される。

以上紹介した中徳法政集要叢編、中徳法律彙覽、中徳法報の日本国内における所蔵を見てみると、その多くが京都大学に集中していることが見て取れる。そのうちの数点には Kiautschou Bibliothek と表示されたものもあり、所謂「青島鹵獲書籍⁽²⁶⁾」としてもたらされたものであることが分かる。日本以外ではやはりドイツ、中でも（Otto Franke の足跡と関係するのかも知れないが）Staats- und Universitätsbibliothek Hamburg Carl von Ossietzky や Staatsbibliothek zu Berlin に比較的まとまって所蔵されている⁽²⁷⁾。

三 通訳・外交官と法学研究——Heinrich Betz 他

清末期には以上に紹介した教員・外交官・通訳たちによって多くの中国法制関連の論考が書かれている。書誌情報等詳細は末尾【資料2】を参照頂きたい。

(25) Ernst Grünfeld, *Deutsch-Chinesische Rechtszeitung*, in: *Jahrbuch für nationalökonomie und statistik*, Bd. 101, 1913.

(26) 第一次世界大戦時に鹵獲された資料については青島守備軍司令部編『鹵獲文書目録』（[青島守備軍司令部]・[大正4（1915）序]）、青島守備軍陸軍参謀部『鹵獲書籍及圖面目録』（青島守備軍陸軍参謀部・1920）がある。鹵獲書籍については志村恵「日独戦争と青島鹵獲書籍」（独文研究室報18・2002）、志村恵「青島鹵獲書籍について：現在の所蔵を中心に」（金沢大学文学部論集 言語・文学篇27・2007）、奥村淳「山形大学図書館に存する青島鹵獲書籍について——その比較文化的考察」（山形大学紀要（人文科学）16-1・2006）等の論考が公表された後、持井康孝「『青島鹵獲書籍』の復元と清末民初における獨英の對中国文化接觸に關する比較研究」（科学研究費補助金（基盤研究B・一般）研究成果報告書、平成17年度-平成19年度）（[持井康孝]・2009）により全容解明への努力が払われた。現在もなお各地で調査が進められている。

(27) ただ両図書館の検索システムではかなり省略された書名で登録がなされているため、*Deutsch-Chinesische Hochschule* や *Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung* 等のキーワードで検索をかけて現れる子誌誌を辿る方が効率良く調査出来る。中国国内にも恐らく一定程度所蔵はあるものと思われるが不詳。

『中國運送章程・德國商律第三冊 第四、六章』や『中國著作權律・德國著作權律』の翻訳を手掛けたErich Hauerは特に*Mitteilungen des Seminars für Orientalische Sprachen*誌に多くの論考を發表している。「中国兵制の再編」では練兵處奏擬定營制餉章摺の翻訳を元に当時の軍政の大意が示され、「直隸省の産物」では直隸省内の各県の特産品が詳細に紹介されている。「中国の行政改革 I：北京の中央政府」では1906、1907年の官制改革の結果変化した中央官制につき『大清袖珍爵秩全函』に依りつつ詳細が紹介されている。さらには当時の主要法令として資政院會奏續擬院章並將前奏各章改訂開單呈覽摺⁽²⁹⁾、軍諮處奏遵擬陸軍人員補官暫行章程摺⁽³⁰⁾、資政院會奏議決著作權律遵章請旨裁奪摺⁽³¹⁾、資政院會奏議決運送章程請旨裁奪摺⁽³²⁾がそれぞれ政治官報からの翻訳という形で發表されている。とりわけ著作權律の翻訳は、中德法律彙覽において『中國著作權律・德國著作權律』の翻訳を担当したことも関連するものであろう。また各翻訳の末尾には中国語とドイツ語の訳語対照表が付されている。

Max Gerhard Pernitzschは中德法律彙覽の『中國府廳州縣地方自治暨選舉各章程・普魯士國區邑章程』の翻訳を手掛けたこともあってか、公法分野に関する論考を多く發表している。とりわけ諮議局については複数の論考を書いてその詳細を伝えている。さらには地方自治に関し府廳州縣地方自治章程の紹介や、會議廳について⁽³³⁾の專論もものしている。

以上に加え、当時中国法に関する多くの作品を残した人物としてHeinrich Betz (1873-1957)には触れておかねばなるまい。Betzは1873年6月4日Mainzの生まれ、Berlinにて法学を学び、1894年試補見習試験、1895年に法学博士学位を取得、Seminar für orientalische Sprachenにて中国語を学んでいる。1897年12月、通訳志望として上海へ赴任、通訳ないし理事代理 (kommissarische Leitung) として

(28) 『大清法規大全』卷二 軍政部 營制餉章1～13丁所収。考正出版社の影印本（1972）では2巻2805～2829頁。

(29) 『政治官報』宣統元年7月11日（1909年8月26日）第657号所収。

(30) 『政治官報』宣統元年10月17日（1909年11月29日）第752号所収。

(31) 『政治官報』宣統2年11月24日（1910年12月25日）第1136号所収。

(32) 『政治官報』宣統3年正月21日（1911年2月19日）第1185号所収。

(33) こうした地方自治関連の諸機関についてはさしあたり曾田三郎『立憲国家中国への始動』（思文閣出版・2009）参照。

中国各地を歴任、1909年1月よりは領事（Konsul）として済南府に駐在し1917年3月に離任した。⁽³⁴⁾青島特別高等専門学校が開設された時点で同じく山東省の済南府に居たことになる。

彼の論考「中国の流刑」では流罪改革関連の上奏文（日時記載無し）が翻訳・解説されている。「中国の司法改革（1905）」では死刑改革、縁坐・刺字の廃止、笞杖の廃止、自白のための拷問の禁止、窃盗罪の改正について簡単な解説が置かれている。「中国の司法改革（1907）」では司法機関の再編や新規の立法活動について報告が行われている。「新たな中国の立法」は数回の連載で違警律、報律、集會結社律、刑事民事訴訟法草案を始めとした訴訟関連法規、商事法規等の立法過程及び内容が紹介されている。「中国の刑事案件」では『京報』や『政治官報』所収の刑事案件が紹介されている。「中国の憲政問題」では憲政改革やその計画、行財政、司法、教育分野等の諸問題が紹介されている。また「中国の国籍法」もある。

「中国の行政改革」では県衙門、司法官庁、中国の地方自治と3つの分野での現状を詳細に報じている。（なお同特集の続きにはSiebert, *Justiz in der Provinz Mukden* [奉天省における司法]が収録されており、詳細な制度の解説がある。）当時の地方の状況を伝える貴重な資料である。「China, 1907-1908」及び「China, 1908-1910」は前者が憲法・公法分野、司法分野について、後者が憲政問題、財政、軍政、通貨・銀行法、国籍法、報律・集會結社律、商標保護、商事法規、刑法、裁判所法のそれぞれにつき詳細な情報を提供する。「法院編制法」はその概要を伝えており、「中国の著作権法」は『中國著作權律・德國著作權律』の冒頭において参照が指示されている。相互に影響を与えたものとみてよいだろう。なお山東省の経済についての報告書がベツツ著・南滿洲鐵道株式會社總務部交渉局編『山東省ノ經濟的發展』（同局・[1915?]）として邦訳されている。

(34) 履歴についてはBearbeiter, Johannes Hürter ... [et al.]; Herausgeber, Auswärtiges Amt, Historischer Dienst, *Biographisches Handbuch des deutschen Auswärtigen Dienstes: 1871-1945*, Bd. 1, Paderborn: F. Schöningh, 2000, S.144-146参照。学位論文はHeinrich Betz, *Das Forum delicti commissi und der Ort der That im Sinne des Strafgesetzbuches*, Mainz: P.v. Zabern, 1896である。

おわりに

本号は記念号のため字数制限が厳しく、最低限の内容を祖述するに留めざるを得なかったが、それでも青島特別高等専門学堂での比較法研究や、外交官・通訳官たちによって翻訳された大量の法典や紹介記事を見るにつけ、当時のドイツの中国経営に賭ける本気度がそこに窺える。他国に負けず劣らず積極的な関与を見せたその具体的な活動内容については、旧来あまり扱われて来なかった分、細密な研究の余地が多分に残されている。また第一次世界大戦の結果ドイツは山東省の権益を失い独中関係は新たな局面を迎えるが、それらについても別稿を期せざるを得ない。

【資料 1】青島特別高等法政學堂法学関係出版物一覧

I : Enzyklopädischer Grundriss der Rechts- und Staatswissenschaften für Chinesen (中德法政集要叢編)

Staatsrecht: ein Abriss (國法擇要), von Dr. Romberg (Ser. A, No. 1)
Verlag der Deutsch-Chinesischen Hochschule, 1912
東洋文庫 (請求記号: 貴重書Ⅲ-17-B-5)
京都大学附属図書館 (請求記号: 2-5||E||3 799542)

Strafrecht: allgemeiner Teil (刑法擇要: 總則), von Dr. Romberg (Ser. A, No. 2)
Verlag der Deutsch-Chinesischen Hochschule, 1912
東洋文庫 (請求記号: 貴重書Ⅲ-17-C-1)
京都大学附属図書館 (請求記号: 2-5||E||3 799542A)
京都大学人文科学研究所図書館 (請求記号: 326.922||R-587 1925611)

Bürgerliches Recht : allgemeiner Teil (民法總則), von Dr. Romberg (Ser. A, No. 3)
Deutsch-Chinesischen-Hochschule, 1913
京都大学人文科学研究所図書館 (請求記号: 322.9||R-587 1925612)

Verwaltungsrecht; Versuch einer systematischen skizze des gegenwärtigen Standes seiner Entwicklung (行政法擇要) (Ser. A, No. 4)
Deutsch-Chinesischen Hochschule, 1913
国立国会図書館関西館 (請求記号: L-R 762v)

Völkerrecht (國際公法), von Erich Michelsen (Ser. A, No. 5)
Deutsch-Chinesischen Hochschule, Kommissions-Verlag von L. Friederichsen & Co., 1913
神戸大学附属図書館社会科学系図書館 (請求記号: 3-6-640 011000076078)

Allgemeine Darstellung der Organisation der modernen Justizbehörden ([中國司法録]), von Frintz Holzhauser
(Ser. B, No. 1 . Das Justizwesen in China in seiner gegenwärtigen Gestaltung (mit besonderer Berücksichtigung der Provinz Schantung); I. T.)
Deutsch-Chinesischen Hochschule, 1912
国立国会図書館関西館 (請求記号: L-H 749j)
東洋文庫 (請求記号: 貴重書Ⅲ-15-B-a-12)
京都大学法学部図書館 (請求記号: AI||11-7||Holz 713420)
佐賀大学附属図書館 (請求記号: 旧制佐高-1034 127114795)
山形大学附属図書館 (請求記号: 山形高等学校旧蔵書510-34)

Staatsbibliothek zu BerlinのHPにて全文デジタル公開

II : Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung (中徳法律彙覽)

Preussische Verfassungsurkunde vom 31. Januar 1850. Japanische Verfassung vom 11. Februar 1899. Chinesisches Verfassungsedikt vom 26. August 1908. Vorläufige Verfassung der Republik China vom März 1912. (中華民國臨時約法・憲法大綱・普魯士國憲法・日本國憲法)

(Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung, 2, Abt. 9. Staatsrecht; No. 1. Verfassungen)

Verlag der Deutsch-Chinesischen Druckerei & Verlagsanstalt, W. Schmidt, 1912
京都大学附属図書館 (請求記号: 2-5||C||25 799543C)

Deutsches Vereinsgesetz vom 19. April 1908. Chinesisches Vereins- und Versammlungsgesetz vom 11. März 1908. (中國結社集會律・德國結社律)

(Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung, 3, Abt. 5. Straf- und verwaltungsrechtliche Nebengesetze; No. 1. Vereins- und Versammlungsgesetz)

Verlag der Deutsch-Chinesischen Druckerei & Verlagsanstalt, W. Schmidt, 1912
京都大学附属図書館 (請求記号: 2-5||C||25 799543)

Deutsches Gesetz über die Erwerbung und den Verlust der Bundes- und Staatsangehörigkeit vom 1. Juni 1870; Chinesisches Staatsangehörigkeitgesetz vom 28. März 1909. (中國國籍條例・德國國籍律)

(Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung, 4, Abt. 9. Staatsrecht; No. 2. Staatsangehörigkeitgesetz)

Verlag der Deutsch-Chinesischen Druckerei & Verlagsanstalt, W. Schmidt, 1912
京都大学附属図書館 (請求記号: 2-5||C||25 799543A)

Deutsches Handelsgesetzbuch vom 10. Mai 1897, drittes Buch, vierter u. sechster Abschnitt . Chinesisches Transportgesetz vom 24. Januar 1911. durchgesehene Übersetzung von Dr. Erich Hauer. (中國運送章程・德國商律第三冊 第四、六章)

(Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung, 5, Abt. 2. Handels-, Eisenbahn-, Münz-, Bank-, Versicherungsrecht ; No. 1. Transportgesetz)

Verlag der Deutsch-Chinesischen Druckerei & Verlagsanstalt, W. Schmidt, 1912
京都大学附属図書館 (請求記号: 2-5||C||25 799543B)

Deutsches Gesetz, betreffend das Urheberrecht an Werken der Literatur und Tonkunst, vom 19. Juni 1901. Deutsches Gesetz, betreffend das Urheberrecht an Werken der Bildenden Künste und der Photographie, vom 9. Januar 1907.

Revidierte Berner Uebereinkunft zum Schutz von Werken der Literatur und Kunst, vom 13. November 1908. Chinesisches Urheberrechtsgesetz vom 18. Dezember 1910. durchgesehene Übersetzung von Dr. Erich Hauer.（中國著作權律・德國著作權律）

（Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung, 6, Abt. 3. Urheberrecht; gewerblicher Rechtsschutz; No. 1. Urheberrechtsgesetze）

Verlag der Deutsch-Chinesischen Druckerei & Verlagsanstalt, W. Schmidt, 1912
（日本国内所蔵なし）

Deutsches Pressgesetz vom 7. Mai 1874. Chinesisches Pressgesetz vom 27. Januar 1911.（中國報律・德國報律）

（Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung, 7, Abt. 5. Straf- und verwaltungsrechtliche Nebengesetze ; No. 2. Pressgesetz）

Verlag der Deutsch-Chinesischen Druckerei & Verlagsanstalt, W. Schmidt, 1912
京都大学経済学部図書室（請求記号：上野文庫||YVAR||G-23 1007111）

Deutsches Gerichtsverfassungsgesetz, vom 27. Jan. 1877: Chinesisches Gerichtsverfassungsgesetz vom 7. Feb. 1910. Übersetzung von Fritz Holzauer.（德意志國法院編制律・中華民國法院編制法）

（Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung, 8, Abt. 7. Gerichtsverfassungs ; No. 1. Gerichtsverfassungsgesetz）

Deutsch-Chinesischen Druckerei, 1912

国立国会図書館議会官庁資料室（請求記号：CG3-773-1）

佐賀大学附属図書館（請求記号：旧制佐高-1034 127114796）

Staatsbibliothek zu BerlinのHPにて全文デジタル公開

Preussische Kreisordnung vom 13. Dezember 1872. Chinesische Bestimmungen über die örtliche Selbstverwaltung der Bezirke und Kreise vom 8. Januar 1910. Uebersetzung von Dr. G. Pernitzsch（中國府廳州縣地方自治暨選舉各章程・普魯士國區邑章程）

（Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung, 9, Abt. 10. Verwaltungsrecht; No.1 Verwaltungsgesetze）

Verlag der Deutsch-Chinesischen Druckerei & Verlagsanstalt, W. Schmidt, 1913
東洋文庫（請求記号：貴重書Ⅲ-17-B-6）

Preussische Bestimmungen über die Wahl der Abgeordneten zur zweiten Kammer vom 30. V. 1849, /29. VI. 1893 . Wahlgesetze Elsass-Lothringens vom 31. Mai 1911 . Drei Verordnungen des vorläufigen Präsidenten der Republik China, betr. die Organisation des Parlamentes, vom 10. August 1912. Uebersetzung von Dr. Erich Michelsen（中華民國國會組織法・普魯士國選舉章程・

雅灑士羅來因選舉條例)

(Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung, 10, Abt. 9. Staatsrecht; No. 3. Wahlgesetze)

Verlag der Deutsch-Chinesischen Druckerei & Verlagsanstalt, W. Schmidt, 1913

京都大学附属図書館 (請求記号: 2-5||C||27 200019700475)

東洋文庫 (請求記号: 貴重書Ⅲ-17-B-7)

Das Chinesische Strafgesetzbuch. Uebersetzung von Dr. Erich Michelsen (中華民國刑法草案)

(Chinesisch-Deutsche Gesetzsammlung, 11, Abt. 4. Strafrecht ; No. 2. Das Chinesische Strafgesetzbuch)

Verlag der Deutsch-Chinesischen Druckerei & Verlagsanstalt, W. Schmidt, 1913

京都大学附属図書館 (請求記号: 2-5||C||27 200019700277)

京都大学法学部図書館 (請求記号: AI||12-5||Mich 171934)

Ⅲ : Deutsch-Chinesische Rechtzeitung (中德法報) 中文目次

第一册 (1. Jahrgang, No.1) 1911年11月

法學雜誌引 蔣楷

序

論中國國籍條例 勞陸貝 (K. Romberg)

青島特別高等專門學堂法政分科進行辦法及課程章

問答

判詞擇要

第二册 (1. Jahrgang, No.2) 1912年3月

論中國司法改良 霍才豪 (F. Holzhauser)

論三權分立 赫善心 (H. Gutherz)

論大清新刑律草案所載俱發罪 勞陸貝 (K. Romberg)

中德法政集要叢編

問答

判詞擇要

第三·四册 (1. Jahrgang, No. 3/4) 1912年7月

論永不加賦之定理引自唐以來賦稅沿革略考 密喜森 (E. Michelsen)

論德國集股條例最要之改良 顧錫恩 (G. Crusen)

論中華民國各司法衙門之官吏問題 霍才豪 (F. Holzhauser)

論普魯士法官養成之新策 伯愛來 (O. E. Preyer)

論中國新刑律草案所載之俱發罪 勞陸貝 (K. Romberg)

青島全書

問答

判詞擇要

第五冊 (2. Jahrgang, No.1) 1912年10月

中華民國首創之議會法制說 霍才豪 (F. Holzhauser)

滴血辯 勞陸貝 (K. Romberg)

解辜鴻銘之理說 裴尼赤 (G. Pernitzsch)

問答 (因地位不敷容俟下期登載)

判詞擇要

第六冊 (2. Jahrgang, No.2) 1912年12月

中華民國新刑律及現行親族律合觀 密喜森 (E. Michelsen)

制定中國通稱口岸及內地各商埠法規商榷書 勞陸貝 (K. Romberg)

問答

判詞擇要

第七冊 (2. Jahrgang, No.3) 1913年4月

緊急命令 勞陸貝 (K. Romberg)

親族總論 蔣楷

上海會審公堂烟土案書後 密喜森 (E. Michelsen)

介紹中德法政集要叢編

問答

判詞

第八冊 (2. Jahrgang, No.4) 1913年7月

貨幣 (就中國立論) 勞陸貝 (K. Romberg)

親族總論 蔣楷

德國之新會社法 伯愛來 (O. E. Preyer)

評論 勞陸貝 (K. Romberg)

問答 (密喜森 (E. Michelsen))

判詞擇要

第九第十兩冊 (3. Jahrgang, No.1/2) 1914年2月

論巴燕攝政之告終 羅善伯 (H. Rosenberger)

中國刑法實用中之數種問題 密喜森 (E. Michelsen)

論濟南商埠租地上之法律關係 顧錫恩 (G. Crusen)

問答

【資料2】清末民初期中国關係独語論文一覽

(略号)

BVRV = Blätter für vergleichende Rechtswissenschaft und Volkswirtschaftslehre

JIVR = Jahrbuch der Internationalen Vereinigung für Vergleichende
Rechtswissenschaft und Volkswirtschaftslehre

MSOS = Mitteilungen des Seminars für Orientalische Sprachen

ZVR = Zeitschrift für die Vergleichende Rechtswissenschaft

I : Erich Hauer

Die Reorganisation des chinesischen Heerwesens [中国兵制の再編]
MSOS 10, S.174-217, 1907

Die Erzeugnisse der Provinz Tschili [直隸省の産物]
MSOS 11, S.210-265, 1908

Die Verwaltungsreformen in China [中国の行政改革] I : Die Pekinger
Zentralregierung [北京の中央政府]
MSOS 12, S.1-25, 1909

Thronbericht des Reichsausschusses betreffend die Vorlage weiterer Abschnitte
der Regulative für den Reichsausschuß und Änderungen der bereits früher
vorgelegten Abschnitte [資政院會奏續擬院章並將前奏各章改訂開單呈覽摺]
MSOS 13, S.210-244, 1910

Thronbericht des Reichsverteidigungsamtes (Chün-tze-ch'u) , betreffend
den Vorschlag vorläufiger Regulative für die anstellung der Offiziere und
Militärbeamten [軍諮處奏遵擬陸軍人員補官暫行章程摺]
MSOS 13, S.245-260, 1910

Thronbericht des Reichsausschusses, betreffend die laut Beschluß zu erbittende
Allerhöchste Bestätigung des Gesetz betreffend das Urheberrecht [資政院會奏議
決著作權律遵章請旨裁奪摺]
MSOS 14, S.326-337, 1911

Thronbericht des Reichsausschusses, betreffend die laut Beschluß zu erbittende
Allerhöchste Bestätigung der Transportregulative [資政院會奏議決運送章程請旨
裁奪摺]
MSOS 14, S. 338-350, 1911

Wörterverzeichnis technischer Ausdrücke in Prozeßkostenverfahren [訴訟費用
手續きに関する専門用語辞書]
MSOS 14, S.351-353, 1911

II : Max Gerhard Pernitzsch

Örtliche Selbstverwaltung in China [中国の地方自治体]
MSOS 13, S.119-150, 1910

Die Provinziallandtage in China [中国の省議会 (諮議局)]

MSOS 13, S. 151-162, 1910

Entwurf eines Wahlgesetzes für die Provinziallandtage [諮議局選挙法案]
MSOS 13, S.163-176

Regulationen der Provinziallandtage [諮議局に関する規定]
MSOS 13, S.177-194

Die örtliche Selbstverwaltung der Präfekturen, Subpräfekturen, Distrikte und Kreise [中国の地方自治体 府・廳・州・縣] 府廳州縣地方自治章程
MSOS 14, S.369-374, 1911

Das Beratungsamt (Hui-i-ting) [會議廳]
MSOS 16, S.61-65, 1913

III : Heinrich Betz

Das Forum delicti commissi und der Ort der That im Sinne des Strafgesetzbuches,
Mainz: P.v. Zabern, 1896

Die Verbannungsstrafe in China [中国の流刑]
BVRV 1-2, S.89-90, 1905

Justizreform in China [中国の司法改革]
BVRV 1-6/7, S.301-305, 1905

Die Justizreform in China [中国の司法改革]
BVRV 3-5, S.129-135, 1907

Neue chinesische Gesetzgebung [新たな中国の立法]
BVRV 4-2, S.33-37, 4-3, S.70-76, 4-8, S.231-232, 4-9, S.265-267, 5-2, S.38-43,
5-3, S.78-81, 5-4, S.111-113, 5-6, S.171-173, 6-9, S.271-274, 1908-1911

Chinesische Strafrechtsfälle [中国の刑事案件]
ZVR 21-3, S.393-424, 1908

Die Verfassungsfrage in China [中国の憲政問題]
BVRV 5-1, S.1-9, 1909

Ein chinesisches Staatsangehörigkeitsgesetz [中国の国籍法]
BVRV 5-5, S.129-134, 1909

Die Verwaltungsreformen in China: Die Provinzialbehörden [中国の行政改革：県衙門]

MSOS 12, S.26-31, 1909

Die Verwaltungsreformen in China: Die Justizbehörden [中国の行政改革：司法官庁]

MSOS 12, S.32-48, 1909

Die Verwaltungsreformen in China: Die lokale Selbstverwaltung in China [中国の行政改革：中国の地方自治]

MSOS 12, S.49-60, 1909

China, 1907-1908

JIVR 8-2, S.3119-3177, 1910

Die chinesische Gerichtsverfassung nach dem Edikt vom 7. Februar 1910 [1910年2月7日の敕令による中国の裁判所構成法（法院編制法）]

BVRV 6-7, S.193-203, 1911

Die wirtschaftliche Entwicklung der Provinz Schantung seit der Eröffnung Tsingtaus (1898-1910), Tsingtau: Adolf Haupt, 1911

(邦訳：ベツツ著・南滿洲鐵道株式會社總務部交渉局編『山東省ノ經濟的發展』(同局・[1915?])

Ein chinesisches Urheberrechtsgesetz [中国の著作権法]

BVRV 7-8, S.225-230, 1912

China, 1908-1910

JIVR 9-2/3, S.1223-1327, 1914

(本研究はJSPS科研費21K01101の助成を受けたものです。)